



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	52,930	9.3	1,232	28.2	1,271	△25.8	790	△39.5
27年3月期第1四半期	48,404	7.7	961	△16.9	1,713	58.1	1,305	△5.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 700百万円 (△28.6%) 27年3月期第1四半期 981百万円 (64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	61.61	61.36
27年3月期第1四半期	102.65	102.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	93,085	27,376	28.7
27年3月期	89,848	26,951	29.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,734百万円 27年3月期 26,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,500	9.8	2,300	△4.4	2,500	△19.6	2,460	7.4	191.53
通期	216,000	7.2	4,350	△5.1	4,800	△7.8	4,000	14.1	311.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	12,844,400株	27年3月期	12,813,200株
28年3月期1Q	413株	27年3月期	413株
28年3月期1Q	12,826,501株	27年3月期1Q	12,717,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「2. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が民間需要を中心に底堅く回復を続け、欧州経済も緩やかな回復基調にある一方、中国経済は不動産開発投資や設備投資の不振が響き減速いたしました。

我が国経済は、消費税増税による低迷から回復感がみられ企業の設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、生産、輸出が振るわず、緩やかな回復基調にとどまりました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においては新興国を中心としたスマートフォン・タブレット端末向け並びに北米向け自動車需要の増加が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、銅管、銅スクラップ、アルミ圧延品、スマートフォン・タブレット端末関連部材、金属珪素、輸出取引向けチタン展伸材、及び半導体製造装置用部品の製造・販売が増加いたしました。また、レアメタル・レアアースに関しては、中国を中心に需要が低迷し、市況が下落を続けたため、磁性材用途のレアアース、及びタングステン等一部において取り扱いが増加した品目があるものの、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

利益面ではグループ全体の売上が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比で増益となりましたが、前年同期の営業外収益には、昨年4月にケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社化したことに伴う負ののれん発生益という一過性の利益要因が含まれていたため、当第1四半期連結累計期間の経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高52,930百万円（前年同期比9.3%増加）、営業利益1,232百万円（同28.2%増加）、経常利益1,271百万円（同25.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益790百万円（同39.5%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・軽金属・銅製品事業

昨年の消費税増税を機に停滞が続く住宅建材と家庭用空調資材の荷動きは引き続き低調に推移いたしました。また、業務用空調資材、自動車、二輪、及び航空機分野の需要は総じて前年同期に比べプラスの実績となりました。また国内製造子会社は引き続き好調な操業を維持し、林金属株式会社、アルコニックス三伸株式会社、及びアルコニックス・三高株式会社といった国内販売子会社の業績も順調な動きとなりました。なお、利益面においては昨年4月に負ののれん発生益628百万円を持分法投資利益として営業外収益に計上したためセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は21,101百万円（前年同期比11.5%増加）、セグメント利益は767百万円（同33.2%減少）となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け関連部材は需要動向の先行きに不透明感があるものの足元は堅調に推移、また環境関連部材の輸出取引は為替効果もあり伸長しておりますが、太陽光発電関連部材は国内市場にて若干減速傾向であります。また、チタン・ニッケル製品の輸出は、需要回復及び為替効果もあり欧州・中国向けを中心に順調に推移いたしました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、中国を中心に需要が軟化し、市況が下落する中で、北米向け自動車需要が引き続き堅調に推移していることから、磁性材用途のレアアース、及びタングステンの取扱いが増加したものの、全体としては市況下落の影響により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,067百万円（同0.9%減少）、セグメント利益は393百万円（同22.0%減少）となりました。

・非鉄原料事業

当第1四半期連結累計期間における国内自動車生産は、在庫調整と国内需要の落ち込みにより回復が遅れており、鉄鋼生産も輸出が減少に転じたため前年同期に比べ低水準で推移いたしました。このため当セグメントが取扱う主力のアルミ再生塊は、若干の落ち込みがありましたが、金属珪素、マグネシウム、亜鉛の取扱いは堅調に推移いたしました。これに加えて昨年11月に営業譲受しました国内連結子会社で取扱う銅製錬用の銅スクラップが好調に推移しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,693百万円（同36.6%増加）、セグメント利益は76百万円（同185.7%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設市場は、昨年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動、及び人手不足や円安による資材高騰により、新設住宅着工戸数は低迷しておりましたが、平成27年3月より前年同期比でプラスに転じ、民間設備投資も徐々に回復の兆しが出てきておりますが、全体として国内の配管材需要は低調でありました。また、急激な円安進行に伴う輸入コスト上昇により、バルク貯槽やダイカスト製品の輸入取引も低迷いたしました。一方、円安により配管機材の輸出・海外取引は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は3,539百万円（同1.7%増加）、セグメント利益は41百万円（同19.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は72,504百万円であり、前連結会計年度末比3,302百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加1,589百万円、たな卸資産の減少336百万円、現金及び預金の増加367百万円、及び短期貸付金の増加2,000百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は20,580百万円であり、前連結会計年度末比65百万円の減少となりました。主な内訳は、減価償却に伴う有形・無形固定資産の減少104百万円、及び投資その他の資産の増加39百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は54,677百万円であり、前連結会計年度末比3,226百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加1,064百万円、短期借入金の増加2,578百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少148百万円、及び未払法人税等の減少477百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は11,031百万円であり、前連結会計年度末比415百万円の減少となりました。主な内訳は流動負債への振替に伴う長期借入金の減少381百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は27,376百万円であり、前連結会計年度末比425百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ12百万円、利益剰余金の増加508百万円、及びその他の包括利益累計額の減少114百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、銅製錬用銅スクラップ、銅管、アルミ圧延品（箔、Fin材等）、プラント・船舶用チタン、ニッケル製品の輸出取引、金属珪素、半導体製造装置向け精密研削加工部品、及びタンングステン等レアメタルの取扱い増加であります。また主な減少要因は、銅合金条、電池材料用途のニッケル粉末、及び輸出向け黄銅棒の取扱い減少であります。一方、レアアースの取扱いは市況低迷と単価の下落により軽希土類の売上高が前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比9.3%増加の52,930百万円となりました。

b. 売上総利益

グループ全体の売上増加が寄与し、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比15.1%増加の3,191百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

国内外グループ会社の陣容拡大に伴い、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比8.2%増加の1,959百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比28.2%増加の1,232百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

前連結会計年度において営業外収益に計上した負ののれん発生益を含む持分法による投資利益が剥落いたしました。受取配当金の増加等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は39百万円の収入超となりました（前年同期は751百万円の収入超）

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比25.8%減少の1,271百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

国内子会社による助成金収入等の特別利益を9百万円計上した一方、海外関連会社の清算に伴う関係会社清算損等の特別損失を34百万円計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益1,246百万円から法人税等435百万円、連結子会社5社における非支配株主に帰属する四半期純利益21百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39.5%減少の790百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年5月15日の「平成27年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	13,056
受取手形及び売掛金	34,108	35,697
商品及び製品	17,838	17,536
仕掛品	1,506	1,643
原材料及び貯蔵品	519	348
その他	2,744	4,432
貸倒引当金	△204	△210
流動資産合計	69,202	72,504
固定資産		
有形固定資産	6,533	6,630
無形固定資産		
のれん	2,784	2,688
その他	3,995	3,889
無形固定資産合計	6,779	6,578
投資その他の資産	7,332	7,371
固定資産合計	20,645	20,580
資産合計	89,848	93,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	27,388
短期借入金	17,884	20,463
1年内返済予定の長期借入金	3,204	3,055
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	1,050	572
賞与引当金	532	744
その他	1,856	1,851
流動負債合計	51,450	54,677
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	7,842	7,460
役員退職慰労引当金	234	244
退職給付に係る負債	322	331
長期未払金	68	62
その他	2,379	2,332
固定負債合計	11,446	11,031
負債合計	62,897	65,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,885
資本剰余金	1,915	1,927
利益剰余金	16,005	16,513
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,794	21,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	746
繰延ヘッジ損益	129	35
為替換算調整勘定	4,651	4,625
その他の包括利益累計額合計	5,521	5,406
新株予約権	36	36
非支配株主持分	599	606
純資産合計	26,951	27,376
負債純資産合計	89,848	93,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,404	52,930
売上原価	45,632	49,738
売上総利益	2,772	3,191
販売費及び一般管理費	1,810	1,959
営業利益	961	1,232
営業外収益		
受取利息	19	18
仕入割引	4	3
受取配当金	40	46
為替差益	12	—
不動産賃貸収入	20	18
持分法による投資利益	725	52
その他	37	63
営業外収益合計	859	202
営業外費用		
支払利息	81	93
売上割引	3	3
為替差損	—	31
手形売却損	10	9
不動産賃貸原価	2	2
その他	9	21
営業外費用合計	107	163
経常利益	1,713	1,271
特別利益		
固定資産売却益	4	6
助成金収入	3	3
その他	1	—
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社清算損	—	34
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益	1,722	1,246
法人税等	402	435
四半期純利益	1,320	811
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	790

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,320	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△0
繰延ヘッジ損益	△37	△92
為替換算調整勘定	△307	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	10
その他の包括利益合計	△339	△111
四半期包括利益	981	700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	675
非支配株主に係る四半期包括利益	12	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,667	18,544	7,778	3,413	48,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	686	52	66	1,058
計	18,920	19,231	7,831	3,480	49,463
セグメント利益	1,150	504	26	34	1,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,716
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の経常利益	1,713

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,886	18,069	10,592	3,382	52,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	214	997	101	157	1,471
計	21,101	19,067	10,693	3,539	54,402
セグメント利益	767	393	76	41	1,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,279
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の経常利益	1,271